

新年度のまちづくりを問う！  
会派で行う集中質問

(会派質問 通告一覧表)



平成30年3月定例会

周南市議会

# 平成30年第1回周南市議会定例会

## 会派質問通告一覧表

### ★2月27日（火）

- 1 六合会（240分） ..... 1  
（福田健吾、青木義雄、佐々木照彦、長嶺敏昭、福田文治、藤井康弘）

### ★2月28日（水）

- 2 新誠会（200分） ..... 3  
（田村勇一、米沢痴達、兼重 元、坂本心次、福田吏江子）  
3 アクティブ（200分） ..... 6  
（清水芳将、岩田淳司、井本義朗、土屋晴巳、山本真吾）

### ★3月1日（木）

- 4 刷新クラブ（160分） ..... 8  
（田中和末、田村隆嘉、小林雄二、得重謙二）  
5 公明党（120分） ..... 10  
（相本政利、金子優子、遠藤伸一）

### ★3月2日（金）

- 6 嚙矢会（120分） ..... 12  
（古谷幸男、尾崎隆則、友田秀明）  
7 日本共産党（80分） ..... 13  
（魚永智行、中村富美子）  
8 島津幸男（40分） ..... 15

# 1 六合会

## 1 施政方針に対する質問

## 2 新年度予算に対する質問

### 1 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

- (1) 今回減額した理由は何か。
- (2) 委託先はどこを予定しているのか。
- (3) シビックプライドの醸成は進んだと考えているのか。

### 2 一般会計 寄附金 寄附金 総務費寄附金 ふるさと周南応援寄附金

- (1) 歳入を4,043万2,000円とした根拠は。
- (2) 周南市民が他市へのふるさと納税を行ったことにより、本市に与えた影響額は。
- (3) ふるさと納税を活用する対象事業を絞ったほうがよいのではないか。
- (4) 本市のふるさと納税の基本的考え方を問う。

### 3 国民健康保険特別会計

- (1) 財政支援措置事業分を一般会計から繰り入れず、基金を取り崩すことで対応している。そこで、以下を問う。
  - ア 交付税措置がなされているのではないか。また、その額は幾らか。
  - イ 基金を取り崩すことで対応するのは平成30年度だけか。今後の対応は。
  - ウ 基金は何のために活用するのか。また、活用方法を問う。

### 4 一般会計 総務費 総務管理費 コミュニティ推進費 地方創生推進交付金事業費（共創プロジェクト事業）

- (1) 市の目指す「新しい公共」の基本的な考え方を確認する。

### 5 一般会計 衛生費 保健衛生費 救急医療対策費 休日夜間急病診療所整備事業費

- (1) 供用開始までのスケジュールは。

### 6 一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費 給・大島漁港あさり増養殖推進事業費

- (1) どのように進めていくのか。市の基本的な考え方を問う。

### 7 一般会計

- (1) 周南市緊急財政対策の目標を達成するための取り組み目標が、例年と変わらず各項目あるが、それぞれの目標額を示し、年度ごとに検証していく必要があるのではないか。

### 8 一般会計 総務費 総務管理費 支所費 新南陽総合支所管理運営事業費

- (1) 平成30年8月にイオンタウン周南に移設する予定とのことだが、市民へどのようにPRし、周知徹底するのか。

### 9 一般会計 総務費 総務管理費 地域拠点施設費

- (1) 公民館から市民センターになるが、センター運営の基本的な考え方は。
- (2) ハード整備の今後の進め方は。

### 10 一般会計 総務費 総務管理費 中山間地域づくり推進費

- (1) 以下の3事業に対する平成29年度からの予算額の増減の理由及び事業の考え方を問う。

ア 中山間地域戦略プロジェクト事業。

イ U J I ターン促進事業。

ウ 離島活性化プロジェクト事業。

#### **1 1 一般会計 土木費 都市計画費 公園緑地費 全国都市緑化フェア事業費**

(1) 全国都市緑化フェア事業の内容は。市としてどう取り組むのか。

#### **1 2 一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費 新規就農者パッケージ支援事業費**

(1) 新年度予算の内訳は。

(2) 新規就農で順調に収穫できた場合、経費を除いた収入の試算は幾らか。

(3) 空き家ばかりでなく新規就農者用の集合住宅が必要ではないか。

#### **1 3 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 市街地循環線運行実証事業費**

(1) 始まったばかりだが、事業の手応えは。

(2) 本格運行に移行する場合の分岐点は。

#### **1 4 一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費 体育施設整備事業費**

(1) 鹿野総合体育館屋根改修は全面改修か。

(2) 銅板の緑青のように、一度さびたらそれ以上腐食が進まないというふれ込みだったが、今回の改修の部材は。

(3) 改修期間は。

(4) 改修期間中の利用は可能か。

#### **1 5 周南市モーターボート競走事業会計**

(1) 64年ぶりのSG競走は、どんな企画のもとで、どれほどの経費が発生し、収支予測はどう捉えているのか。

(2) 好調ゆえの財政計画は。今後の一般会計への繰り出し計画は。

(3) 今後の施設整備計画は。オラレ等の拡張計画は。

(4) ボートレース児島では中小企業診断士の有資格職員を配置し、経営戦略やコスト意識の醸成に取り組んでいる。きめ細やかな経営に努められたいがどうか。

### **3 一般質問**

#### **1 公共工事の入札、受注制度について**

(1) 公共工事の発注は市の重要業務だが、受注業者に偏りが見られ、業者間で強い不満の声が広がっていると聞く。市長は建設業者の現状を把握できているか。

(2) 公共工事は地域の経済対策という側面も大きいことを重視すれば、偏ることなく広く業者が受注できる対策が必要ではないか。

(3) 県及び他市の入札制度と比較して、本市の入札制度は適切な制度になっているか。

ア これまでに見直しも幾度かあったようだが、現行の入札制度を採用した基準は何か。

イ 現行の入札制度における課題点や問題点を捉えているか。

ウ 入札に際し、設計金額の算定において、誤りが指摘などにより判明した場合の対応制度はあるのか。

(4) 宇部市では、年度内において市発注の別の手持ち工事を受注している業者は入札に参加できない制限制度（種別等で手持ち基準が異なる）を採用しているが、受注の平準化

のために本市でも採用してはどうか。

- (5) 宇部市では「宇部市建設工事等発注事務に関するコンプライアンス要領」を詳細に定め、職員と業者等との接触を透明化、厳格化している。本市でも、より公平で公正な入札制度になるような入札監理業務が望まれるがどうか。

## 2 シビックプライドの醸成を第一義的な目的とした新たなシティープロモーション事業の検討を

- (1) しゅうニャン市プロジェクトは、その独創性、斬新性、奇抜性ゆえに、対外的には、周南市の全国的な知名度をアップするという目的は達成することができたと言えるが、対内的には、市民のシビックプライド（周南市に対する誇りと愛着）を醸成するという目的は果たせておらず、今後も目的達成は期待できない。そこで、シビックプライド醸成を第一義的な目的とする新たなシティープロモーション事業を、市民と「共に」企画・展開する必要があると考えるがどうか。
- (2) 自分が住んでいる地域に対する愛着と誇り（コミュニティプライド）なくして、周南市に対する愛着と誇り（シビックプライド）は生まれにくいし、市民参加のプロセスなくして、シティープロモーション事業からシビックプライドは生まれない。そこで、新たなシティープロモーション事業を行う場合は、①まず、コミュニティプライド醸成のために、コミュニティごとにその魅力と発信を競う「周南市コミュニティプロモーショングランプリ」を行って機運を盛り上げた後に、②周南市のブランドメッセージを広く市民に募集する「周南市シティープロモーションコンテスト」を行い、コンテストの優秀作品を対象に市民投票で最終的に周南市のブランドメッセージを決定するという方法をとるべきと考えるが、どうか。

---

## 2 新誠会

### 1 施政方針に対する質問

### 2 新年度予算に対する質問

#### 1 一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費 母子健康診査事業費

- (1) 産婦健康診査について以下を問う。

ア 新規事業であるが、効果をどのように想定しているか。

#### 2 一般会計

- (1) 「子ども未来夢基金」の活用について以下を問う。

ア 基金充当事業の継続性を保つために、安定的な財源としての基金の積み立てをどのように考えているか。

#### 3 一般会計 総務費 総務管理費 地域拠点施設費 市民センター管理運営事業費

- (1) 名称を市民センターに変更し、従来の公民館の予算と変わらない中で、市民の主体的・自主的な活動が可能な特色ある事業が実施できる予算づけとなっているか。

#### 4 一般会計 労働費 労働諸費 労働諸費 地方創生推進交付金事業費（女性雇用マッチング事業）

- (1) 女性雇用マッチング事業について以下を問う。

ア 平成29年度当初予算額より200万円の減額となっているが、その理由は。また、

予算額の根拠は。

イ どのような成果を見込んでいるか。

#### **5 一般会計 商工費 商工費 商工振興費 創業支援推進事業費**

(1) 創業支援事業者補助金について、どのような評価のもとで予算づけしているのか。

(2) クリエイティブ産業創出支援事業委託料について、継続性が見込めるのか。

#### **6 一般会計 商工費 商工費 企業立地推進費 企業立地促進事業費**

(1) 事業所等設置奨励補助金について、毎年、商工会議所から拡充の要望が出ているが、それに対する考え方は。

#### **7 一般会計 教育費 小学校費 小学校教育振興費 小学校教材教具費等**

##### **一般会計 教育費 中学校費 中学校教育振興費 中学校教材教具費等**

(1) タブレット型情報端末の導入について以下を問う。

ア タブレット型情報端末は有効活用できていると評価した上での予算づけか。

イ 授業での有効活用のための教職員研修は、どのような形で実施するのか。

#### **8 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 英語教育推進事業費**

(1) 外国語指導助手の配置人数が拡充されているが、その根拠について考え方を問う。

### **3 一般質問**

#### **1 民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりについて**

(1) 平成29年に民生委員制度は創設100周年を迎えた。近年、地域住民の課題が多様化する中で、民生委員の担い手不足や職務の多様化・多量化が懸念される。そこで、本市の状況について、以下を問う。

ア 地域の中で、民生委員・児童委員が担う役割は。

イ 民生委員・児童委員の人数は。また、1人当たりの担当世帯数は。

ウ 民生委員・児童委員の平均年齢は。

エ 民生委員・児童委員の活動状況をどのように捉えているか。

オ もやいネット内での、他の組織との連携や役割のすみ分けはどのようになっているか。

(2) このたび、民生委員・児童委員の方々を対象に、活動しやすい環境づくりについて独自にアンケート調査を行った。調査結果をもとに以下を問う。

ア 活動の中で、「プライバシーにどこまで踏み込んでよいのか戸惑う」、「予防や早期発見につながる情報を把握できない」、「個人情報など、支援を行うに当たっての必要な情報を把握できない」といった情報収集や情報把握に関する意見が大変多かった。これらのことについて市の見解は。

イ 見守り活動を行う上で、民生委員・児童委員と他機関との連携について、どのように考えているか。

ウ 受け持ちの世帯が多過ぎることや、配布物や調査など、行政や社協からの協力依頼事項が多過ぎること、いろいろな方面からの研修が多々あることなどに対して、負担感を拭えるよう改善を図れないか。

エ 民生委員・児童委員の後任は、退任者が自分で見つけなければならないことが多い。

- 各地区コミュニティーや各自治会で推薦し、本人の了承を得る方法にできないか。
- (3) 民生委員・児童委員の活動実態についてのアンケート調査などを実施することで、もやいネットの機能強化に反映できるのではないかと考えるがどうか。

## 2 子供たちの目の健康について

- (1) 文部科学省がまとめた平成29年度の学校保健統計調査によると、「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園24.48%、小学校32.46%、中学校56.33%、高等学校62.30%で、前年度と比較すると、小学校及び中学校では過去最高となっている。また、「裸眼視力0.3未満の者」の割合は、幼稚園0.72%、小学校8.72%、中学校26.46%、高等学校33.89%で、前年度と比較すると小学校で増加傾向となっている。そこで、小・中学校での現状について以下を問う。
- ア 小・中学生の視力の状況は。
- イ 遠石小学校では、目の健康について児童たちがみずから課題を持ち、調査し、対策を考え実践する取り組みが行われた。各学校において、視力低下を防ぐための取り組みが行われているか。
- ウ 近年の研究結果で、両親ともに近視でも、1日2時間の外遊びで近視のリスクが減ると言われている。子供たちが外で遊ぶ環境づくりは、十分に行われているか。
- エ 視力低下に関する各家庭への意識づけについて、どのような取り組みを行っているか。

## 3 中心市街地活性化について

- (1) 中心市街地活性化について以下を問う。
- ア 中心市街地活性化基本計画に設定した数値目標は達成できたか。
- イ 新徳山駅ビルから市街地へ回遊するインセンティブを働かせ、求心力を持った中心市街地整備へさらなる計画のフォローアップが急がれるが、市の取り組みは。
- ウ 市街地循環バス実証実験中であるが、利用状況はどうか。
- (2) 徳山駅前地区市街地再開発事業について以下を問う。
- ア 市は徳山駅前地区市街地再開発事業の支援・協力を表明したが、事業規模・内容、資金計画は納得できるものか。
- イ 支援・協力の中身は何か。
- ウ 民間事業者による自主的な再開発への熱意を尊重しながら、慎重かつスピード感を持った事業進捗が求められるが、今後のスケジュールは。

## 4 総合支所機能の将来の方向について

- (1) 本市の3総合支所は、それぞれの地域性を背景にした行政サービスが提供されている。現行の組織機能は望ましいと考えるか。
- (2) 立地適正化計画を進めるための総合支所の役割は何か。

## 5 「周南市地域公共交通網形成計画」について

- (1) この計画の根拠法は、持続可能な地域公共交通網づくりを自治体の努力義務としているが、計画の大要はいかがか。
- (2) 都市部と中山間地域との交通網づくりをどうするのか。

(3) 生活交通の整備が望まれるが、現状は。また、市の考える望ましい展開とは。

## 6 古川跨線橋のかけかえ計画の現状について

(1) 調査設計業務委託の入札が行われたが、これからの具体的なスケジュールを問う。

## 7 ふるさと納税について

(1) 本市における、ふるさと納税額の推移は。

(2) 本気で取り組む必要があるのか。

(3) ふるさと納税による地方税減収が発生するが、地方税に関して、「応能原則」と「負担分任原則」について、市の考えは。

(4) 返礼品が地元経済の活性化に寄与するという考え方もあるが、本市に返礼品として優位なものはあるのか。

(5) ふるさと納税の収支がクローズアップされているが、どう捉えるか。

(6) 地方税減収分の交付税負担額の年次額とその累計は幾らか。

## 8 シティプロモーションと明治150年について

(1) 2年次に入ったが、市民活力をどう生かしていくのか。

(2) 明治150年だが、本市における歴史認識をシティプロモーションに生かせるか。

## 9 こども議会の開催について

(1) 現状と今後の取り組みを問う。

---

# 3 アクティブ

## 1 施政方針に対する質問

## 2 新年度予算に対する質問

### 1 一般会計 市税 市たばこ税 市たばこ税

(1) 貴重な税収である市たばこ税が10億円を下回る見込みである。市たばこ税は今後どのように推移すると見込んでいるか。

(2) 市民が極力市内で購入するような施策は考えられないか。まずは、市職員の喫煙者に対して、市内で購入するよう呼びかけてはどうか。

### 2 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 交通結節点環境整備事業費

(1) JR新南陽駅の交通結節機能を強化し、利便性向上や環境改善とは、具体的にはどのような内容か。

(2) 利用者の声は反映されているか。

### 3 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 英語教育推進事業費

(1) これまでの英語教育の成果と課題は。

(2) 平成29年度から約1,000万円増額分の内容は。

(3) 外国語指導助手11名の根拠は。

### 4 一般会計 商工費 商工費 企業立地推進費 企業立地促進事業費

(1) 平成29年度から約9,000万円減額する理由は。

(2) 企業立地促進条例は平成30年度中に改正するのか。現行よりも効果的な支援制度とするために、どの点を変更する予定なのか。

(3) 民間保有の事業適地はどれくらいあるか把握しているか。また、それをどのように市



外の事業者にPRするのか。

#### **5 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 空家対策関係事業費**

(1) 空き家の実態調査を行い、効果的な空き家対策を検討とあるが、実態調査の具体的な内容は。

#### **6 一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費 集約型まちづくり推進事業費**

(1) 平成30年度のこの事業の内容とタイムスケジュールは。

#### **7 一般会計**

(1) 普通交付税の算定における「標準的な徴収率」とは何か。また、その具体的な達成方法は。

(2) 使用料・手数料の見直し及び遊休資産等の有効活用においては、新地方公会計制度のセグメント活用や固定資産台帳の活用が必至と思われるが、どの時点で活用を始めるのか。

#### **8 一般会計**

(1) 「緊急財政対策期間、5年間の市債借入額の上限を150億円とする」とある。また、平成30年度は市債発行上限額を30億円としているが、平成28年9月議会における答弁では、この額を37億円までとしていた。この1年半で急激に計画を変更した理由は。

#### **9 一般会計**

(1) 予算編成に当たって「第2次周南市まちづくり総合計画」に基づいた「選択と集中」を実現するためにどのように具体的に取組みられたのか。

(2) 財源不足に対し、平成29年度と同様に、全額財政調整基金の取り崩しで対応している。緊急財政対策では「5年後を目途に当初予算において財政調整基金に頼らない財政構造を構築する」という目標を設定し、推進サイクルを実行していく中で、本当に財政調整基金に頼らない財政運営の構築は可能なのか。

#### **10 一般会計 総務費 総務管理費 文書管理費 文書管理再構築事業費**

(1) ファイリングシステムを導入したが、その効果をどのように評価しているか。

(2) 平成30年度で全庁導入完了するが、その後の維持等の経費は必要ないのか。

#### **11 周南市病院事業会計**

(1) 平成30年4月の診療報酬改定の影響は。

(2) 常勤医師の増員の見通しは。

(3) 新南陽市民病院は築後17年が経過し、近い将来、防水や諸設備の更新が必要となる。それに備えた基金の設置、積み立てをすべき時期に来ているのではないか。

#### **12 国民健康保険特別会計**

(1) 平成30年度からの国保制度の都道府県単位化により、保険料率が改定され、基金を2億5,614万4,000円取り崩すとしている。そこで以下を問う。

ア 取り崩しの目的と、取り崩し額2億5,614万4,000円の根拠は。

イ 保険料率への影響は。

ウ 毎年取り崩す予定なのか。

### 1 3 介護保険特別会計

(1) 平成30年度の介護保険料改定により基金を2億9万5,000円取り崩すとしている。そこで以下を問う。

ア 2億9万5,000円の取り崩し額の根拠は。また、平成30年度だけの取り崩しなのか。

イ 保険料への影響は。

ウ 他市の保険料との比較は。

### 3 一般質問

#### 1 道の駅ソレーネ周南について

(1) 道の駅ソレーネ周南は、間もなくオープンして4年となる。平成30年度は指定管理期間の最終年度となり、今後の安定した経営や道の駅の次のステップを、いま一度考える重要な時期に来ていると考える。そこで以下を問う。

ア 道の駅は平成27年度に赤字経営に陥ったが、新南陽商工会議所から出向した職員が中心となり経営改善に取り組み、再び黒字化に成功し、現在順調な経営が続いている。このことから、継続的で安定的な経営のためには、しっかりとした運営体制が最も重要であると言えるが、今後の運営体制に対して市の指導や助言はあるのか。

イ 道の駅の周辺環境は、オープン当初と変化があり、それに応じた設備投資が必要と考える。例えば防府市のトラックステーションや夜市のスーパーの閉鎖、高速道路からのETC2.0システムによる立ち寄りなどにより、以下の設備投資が必要ではないかと考えるがどうか。

(ア) 駐車場の増設。

(イ) 室内休憩所の増設。

(ウ) 売り場の増設。

(エ) シャワー施設の設置。

(オ) 遊具の設置。

ウ 道の駅は公共施設であり、その帰属は周南市にあるが、施設の設備投資を行う際には、どこが判断し、どこが費用負担をするのか。また、指定管理者がみずからの負担で設備投資を行おうと考えれば可能なのか。

エ 道の駅の主な機能として情報発信拠点があるが、周南市の全庁的な情報が十分に発信されていないのではないかと。市の各部署に加えて、駅ビルや競艇場、動物園、文化会館、美術博物館などの市内各施設も含め連携を深めて、相互に情報発信やイベント等で活用するべきだと考えるがどうか。

---

## 4 刷新クラブ

### 1 施政方針に対する質問

### 2 新年度予算に対する質問

#### 1 一般会計 総務費 総務管理費 文書管理費 文書管理再構築事業費

(1) これまでの事業内容と今後の予定は。

(2) 省スペース化や検索性向上等、事業の効果は。

## 2 一般会計 総務費 総務管理費 中山間地域づくり推進費 UJIターン促進事業費

- (1) 平成29年度に続いて予算減額となっているが、事業内容に変更があるのか。
- (2) シティプロモーション事業との連携は。

## 3 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子どもの明るい未来サポート事業費

- (1) 平成29年度実施のアンケート結果は。
  - ア 事業対象となる人数は。(予備軍含む)
  - イ ニーズの把握は。(子供・保護者)
- (2) 平成30年度は563万7,000円で委託しモデル的に事業展開されるが、具体的な内容は。
- (3) モデル事業実施後の展開は。

## 4 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費 古川跨線橋整備事業費

- (1) 道路整備工事4,400万円の工事内容は。
- (2) 実施設計委託料3,900万円とあるが、全体的なスケジュールの見通しは。
- (3) 周辺道路の渋滞対策の具体的な進め方は。また、地域住民や関係企業との連携は。

## 5 一般会計

- (1) 地方交付税の制度改正内容と今後の動向は。
- (2) 地域振興基金の活用について。
  - ア 平成30年度の事業内容と金額は。
  - イ 平成30年度の取り崩し可能額と今後の活用方針は。

## 6 国民健康保険特別会計

- (1) 保険料率は。
- (2) 市の財政にどのように影響するのか。
- (3) 業務負担の軽減はなされるのか。
- (4) 収納率向上に向けた対策は。
- (5) 基金の活用は。

## 7 介護保険特別会計

- (1) 平成29年度に策定する本市の第8次老人保健福祉計画・第7期介護保険事業計画における重点施策は。
- (2) 介護保険料を引き下げる主な要因は。

## 3 一般質問

### 1 雇用対策について

- (1) 人口減少の実態について。
  - ア 総務省発表の2017年人口移動報告によれば、本市の人口転出超過は743人であった。この結果の内訳と特徴をどう分析しているか。
  - イ 人口1人当たりの年間納税額(個人市民税)は。
- (2) 産学官の連携による女性雇用の場の創出について。
  - ア 業種別の労働力不足の実態は。

イ 労働力人口の減少は周南コンビナートの衰退に直結し、市の成長にも大きく影響する。労働力人口減少に対するこれまでの取り組みと成果は。

ウ 労働力不足が急激に進む中、新たに女性を雇用するためにインフラ環境（トイレ・更衣室等）を整備する企業及び既にインフラ環境を整備し、女性を雇用した企業に対し、助成金を交付し環境整備の促進を図れないか。

エ 新卒採用のタイミングで、いかに市外への転出を防止するかが社会減による人口減少対策及び転出超過対策として有効的と考えるが、市の考えは。

## 2 投票率向上に向けた取り組みについて

(1) 平成30年2月4日投開票で山口県知事選挙が執行された。県全体の投票率が36.49%の中、本市の投票率は34.45%であった。この結果について以下を問う。

ア 年代別、男女別の投票率の内訳は。

イ 期日前投票と投票日当日投票の内訳は。

ウ 地域別の投票状況の内訳は。

エ 新たに設置された「ゆめタウン徳山」の期日前投票所では493人が投票されたが、他の期日前投票所と比較し、投票者数の状況はどうであったか。また、設置運営での反省点と対策は。

オ 今後の方向性として、設置継続の有無、設置期間の延長、他店舗への増設等、市の考えは。

---

## 5 公明党

### 1 施政方針に対する質問

### 2 新年度予算に対する質問

#### 1 一般会計 市税 市民税 法人

(1) 前年度から29%の増額を見込まれているが、その根拠となる裏づけは。

(2) 平成31年度からの税率改正及び税源偏在是正のため、さらなる国税化が進むが、減収への対応策は。

#### 2 一般会計

(1) 臨時財政対策債を含む地方交付税の減額理由は。

#### 3 一般会計 繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金

(1) 平成30年度当初予算の財源不足を本基金の取り崩しで対応されている。第3次行財政改革大綱の財政計画では、減債基金を合わせた残高の目標額は平成31年度末で40億円以上とされているが、改めてその根拠及び今後の見通しを問う。

(2) 国は地方自治体の基金増加を踏まえ財政資金配分の検討を進めているが、本市の状況は。

#### 4 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子どもの明るい未来サポート事業費

(1) 平成30年度に計画している子どもの明るい未来サポート事業の内容は。

(2) 委託先はどういうところか。

#### 5 一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 福祉政策アドバイザー事業費

- (1) 福祉施策の推進を図るとあるが、福祉政策アドバイザー事業とはどのようなものか。
- (2) どのような効果を期待するのか。

**6 一般会計 労働費 労働諸費 労働諸費 地方創生推進交付金事業費（女性雇用マッチング事業）**

- (1) 平成29年度当初予算より予算額が減額されているが、事業の縮小ということか。
- (2) 平成29年度地方創生推進交付金の不採択について、原因を分析したのか。その上で、今後どのように取り組んでいくのか。

**7 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 交通結節点環境整備事業費**

- (1) 本事業を計上した経緯及びその目的は。

**8 一般会計 民生費 障害者福祉費 障害者福祉費 日中一時支援事業費**

- (1) 本事業の内容及び減額の理由は。

**9 一般会計 衛生費 保健衛生費 救急医療対策費 休日夜間急病診療所整備事業費**

- (1) 本事業を計上した経緯及びその目的は。

**3 一般質問**

**1 たばこ対策について**

- (1) 本市のたばこ対策は「山口県たばこ対策ガイドライン（改定）」に基づいて取り組まれているが、その状況について以下を問う。
  - ア 受動喫煙防止の取り組み状況を施設の種別ごとに問う。
    - (イ) 子供や健康に問題がある者等が定期的に利用する施設。
    - (イ) 官公庁、健康増進関連施設。
    - (イ) 上記以外で、外部の人が多く利用する施設。
    - (イ) 子供等が利用する区域。
  - イ 屋外喫煙場所設置の際の「10メートルルール」普及の状況は。
  - ウ 喫煙防止の取り組み状況は。
  - エ 禁煙支援の取り組み状況は。

**2 安全な学校教育環境の構築について**

- (1) 小中学校における児童生徒、教職員への心肺蘇生とAEDに関する教育の普及について以下を問う。
  - ア 各学校での実施状況は。
  - イ 教職員へのAED講習の取り組みは。
- (2) 学校教育関連施設等でのAED設置状況及び保守管理体制について以下を問う。
  - ア 適正使用できる職員の配置はなされているか。
  - イ 休日や夜間の使用環境について。
- (3) BLS（一次救命処置）教育の重要性は広がりつつある。今後どのように取り組んでいくのか教育委員会の見解を問う。

**3 投票率向上の取り組みについて**

- (1) 平成30年2月4日に行われた山口県知事選挙において、期日前投票における新たな取り組みが始まったが、以下について問う。

- ア 大型商業施設での市民の反応は。
  - イ 投票所入場券裏面での期日前投票宣誓書記載の反応は。
- (2) 今後の投票率向上の取り組みは。

## 6 嚆矢会

### 1 施政方針に対する質問

### 2 新年度予算に対する質問

#### 1 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費 自治会関係経費

- (1) 文書配布等報償金は、鹿野・熊毛・徳山・新南陽でそれぞれ異なっている。どのように見直しをしたのか。また、その結果は。

#### 2 一般会計 教育費 保健体育費 学校給食費 (仮称) 西部地区学校給食センター建設事業費

- (1) P F I 事業者選定委員会による審査の結果を受け、ハーベストグループが落札した。その結果についての見解及び今後の事業展開を問う。また、モニタリング業務委託料の具体的事業について、説明を求める。

#### 3 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

- (1) 1,695万8,000円の予算となっている。この内容について、詳細な説明を求める。

#### 4 一般会計 農林水産業費 農業費 農地費 単市土地改良事業費

- (1) 単市事業費として、土地改良事業の各地区の要望の積み残しの事業はどの程度あるか。

#### 5 周南市病院事業会計

- (1) 一般行政職2名の給与費1,905万9,000円とある。この職員の役割は何か。前年度3名から2名になっている理由は。診療報酬額は、どのように積算しているのか。

### 3 一般質問

#### 1 震災時の対応について

- (1) 最近、地震や台風、火山の噴火、大寒波による積雪など、国内外においてさまざまな災害が起きている。先般の台湾地震など、想定を超えた大規模な災害がいつ起こるかわからない。本市では、各コミュニティー組織に防災訓練や資機材の購入などを呼びかけているが、市内で大規模な災害が起きたときの対応を問う。

ア 各地域での仮設住宅建設場所の設定や、建設用地の確保は検討しているのか。

イ プレハブ住宅の資材や簡易トイレの対応は可能か。

- (2) 避難場所として、小・中学校の体育館が利用される。トイレは多くの避難者が利用するが、既存のものだけでは数が足りない。また、断水時には使えないことが想定される。そこで国土交通省ではマンホールトイレの整備を各自治体に促しているが、このことをどのように捉えているか。

#### 2 課税の誤りについて

- (1) 平成30年1月22日に老人ホーム等に対する固定資産税・都市計画税の課税誤りの報告があった。課税誤りによる本税の還付は当然であるが、還付加算金についても地方税法第17条の5及び周南市固定資産税等返還金支払要綱を根拠に還付したとのことである。地方税法を超える部分の還付の根拠は、条例化すべきではないか。

(2) 加算金は、税の新たな負担が伴う。責任の所在を明確にすべきではないか。

### 3 新南陽総合支所・鹿野総合支所の整備について

(1) 新南陽総合支所・鹿野総合支所の整備はどのように取り組んでいくのか。計画と予算を明確に示すべきではないか。

(2) 新南陽総合支所は西消防署の整備なども大きくかかわるが、住民にどのように説明していくのか。

(3) 鹿野総合支所の整備は、今後の公共施設再配置に影響を及ぼすものである。住民に十分わかりやすく説明をしていくべきではないか。

### 4 公共施設再配置モデル事業について

(1) 長穂地区・和田地区におけるモデル事業の進捗状況は。

(2) 長穂地区においては、公共施設再配置が長穂児童園に大きくかかわる。今後、どのように進めるのか。また、住民との協議はどのように進んでいるのか。

---

## 7 日本共産党

### 1 施政方針に対する質問

### 2 新年度予算に対する質問

#### 1 一般会計

(1) 平成30年度予算編成方針では、15億4,000万円の財源不足で財政調整基金に頼らない財政構造の構築を目指し、財源不足解消に向けた具体的な取り組みを掲げ、「緊急財政対策」を策定し、手数料や使用料、補助金などの見直しを行い、予算に反映するとしたが、この間の財政出動の反省点はないか。また、平成30年度は、緊急財政対策の名のもとに、市民サービスの切り捨て、負担増を行う具体的なものは何か。

#### 2 国民健康保険特別会計

(1) 平成30年度から国保制度の都道府県単位化が始まることに伴い、以下を問う。

ア 応能割、応益割は。

イ 国民健康保険料は前年度より引き下げとなると説明を受けたが、幾らになるのか。

ウ 収納率の目標は県が決めるようだが、本市の収納率の目標数値は。

エ 県への納付金は約42億1,800万円だが、100%完納義務がある。保険料の収入不足となった場合、どう対応するのか。

オ 一般会計からの繰入金ルール分である財政安定化支援事業費は、幾ら措置されているか。予算に反映されていないが、繰り入れるべきと考えるが、市の考えは。

カ 平成30年度から、未就学児の子供の医療費助成への国保のペナルティーがなくなる。金額にしてどのくらいか。また、この財源の用途は。

キ 平成30年度末の基金残高見込みは15億5,158万円であるが、基金の保有高はどの程度あれば、安定的な運営ができると考えるか。

#### 3 介護保険特別会計

(1) 第7期介護保険事業計画の基準月額保険料は5,050円から4,880円に引き下げられる。介護保険事業は安定しているということか。また、平成29年度から始まった新総合事業との関連は。

(2) 平成30年度末の基金残高見込みは8億2,842万6,000円であるが、基金の保有高はどの程度あれば、安定的な運営ができると考えるか。

### 3 一般質問

#### 1 小・中学校の教師の働き方改革について

(1) 教師の本来の仕事は、子供たちの基礎的な学力、自主的な判断力と市民道徳、豊かな情操、健康な体の育成を図ることにある。教育に対して、政治がなすべきことは、学校が子供の人間形成を助けるという、本来の仕事に専念できるよう、保障することにあると思う。そこで、以下について問う。

ア 学校現場の教師たちは、業務過多で悲鳴を上げている。業務過多の原因は何か。

イ 本市の教師の勤務実態はどうか。

ウ 文部科学省は、平成29年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を公表した。その内容は、学校・教師が担う業務の役割分担や適正化など、教師の働き方に焦点を当てたものとなっている。文部科学省からこれらに関する通知はあったか。

エ 教師の負担軽減策として、スクールサポートスタッフ（プリントの印刷などの手伝い）の配置、部活動指導員の配置、学校閉庁日の導入などが挙げられるが、真剣に取り組む時期に来ているのではないか。

#### 2 農業政策について

(1) 平成30年は「米改革元年」「いよいよ米政策改革の総仕上げが始まる」と言われている。国による米の生産調整配分が今年度で廃止され、米の直接支払交付金（10アール当たり7,500円）も廃止される。需給不均衡による米価の下落や、これまで転作の担い手として頑張ってきた農家の意欲や経営へのダメージを心配しているが、本市では、農業や農家にどのような影響が出ると予想しているか。また、対策は考えているか。

#### 3 市の組織・機構の見直しについて

(1) 国民健康保険制度は社会保障の制度であり、介護保険制度など他の社会保障制度や福祉の制度を利用する市民にとってもわかりやすく、相談しやすい組織・機構となるよう環境生活部から福祉医療部へ移管するべきと考えるがどうか。

#### 4 生活保護基準の見直しの影響について

(1) 平成25年度から3年間にわたって生活保護費の見直しがされ、全国平均では7.3%（最大10%）の引き下げが行われたが、本市ではその影響はどのようなものであったか。

ア 制度利用者の受給額がどうなったか、モデルケースを示して説明してほしい。

イ 本市では、保護率と開始世帯数が平成25年度以降減少傾向にあるが、生活保護基準の引き下げが背景にあるのではないか。

(2) 平成29年12月に厚生労働省が、生活保護基準を見直し、生活保護費を今年10月から3年かけて段階的に引き下げ、国費分で年160億円（1.8%）を削減する方針を示した。この見直しが行われると本市ではどのような影響が出ると考えているか。

(3) 生活保護基準の見直しは、住民税の非課税限度額や最低賃金、他の低所得者対策の基



準にも波及するもので、生活保護制度の利用者だけではなく、他の制度の利用者、特に低所得世帯の市民に新たな影響が出ると心配している。厚生労働省は「低所得者向けの47事業で対象者縮小などの影響を受ける」と発表しており、政府は「できる限り影響が及ばないようにする」との方針を決めたというが、本市においては、どのような対策が考えられるのか。

- (4) 制度利用者や、市民に負担を強いるこれ以上の保護基準の引き下げは行うべきではないと国に対して要望していただきたいがどうか。

---

## 8 島津幸男

### 1 施政方針に対する質問

#### 2 一般質問

##### 1 「縮む周南」への対処策は

- (1) 「ヒト」について以下を問う。

ア 人口減への対応策とコンパクトシティについて問う。

(ア) 子どもの明るい未来サポート事業における、「周南市子どもの生活に関する実態調査」の結果は。

(イ) 教室の寒さ対策は。

(ウ) 中山間地域の生活交通の今後は。

- (2) 「モノ」について以下を問う。

ア 「朽ちるインフラ」への対応策について問う。

(ア) 市内道路には危険箇所があり、ごみも捨てられているが、実態と維持管理の見通しは。

(イ) 道路施設情報伝達システム事業における、通報アプリを活用した問題箇所の把握方法は。

イ 地元企業の現状について以下を問う。

(ア) 周南市立徳山駅前図書館の開館に伴う商店街への影響は。

(イ) 公平公正な行政とは。

- (3) 「カネ」について以下を問う。

ア 財政再建「入るをはかる」の平成29年度の成果と平成30年度の具体策を問う。

イ 市有地の意図的な払い下げはするべきではないと考えるが、どうか。

ウ 都市銀行撤退の危惧はないか。

- (4) 以下、具体策を提案する。

ア 市民レベルの防災対策。

イ 帝人跡地の早急な検討。

ウ 徳山港を「市民の港」にするなど、観光基地化。

エ 高齢化を見据えた高度医療誘致。

オ スポーツによる地域活性化。

カ 「徳山農業高等専門学校」設置の検討。